

令和3年度事務事業評価総括表

◎令和2年度事務事業数一覧【組織別】

No.	課名	全事務事業											うち評価対象事業											前年度比較(R1)							
		件数	業務分類					事務区分		事業区分		アウトソーシング導入		件数	総合計画 主な事業	総合戦略 関連事業	一次評価				二次評価 要	今後の方針					全事務事業	増減	評価対象数	増減	
			ソフト	ハード	補助	施設	内部	自治	法定	新規	継続	あり	なし				A	B	C	D		維持	拡充	縮小	統合	廃止					
1	企画政策課	14	10	0	2	0	2	14	0	0	14	2	12	6	3	5	2	4	0	0	0	0	1	1	2	1	1	23	▲9	11	▲5
2	情報広報課	17	11	0	0	0	6	17	0	2	15	9	8	5	5	1	1	4	0	0	0	0	4	1	0	0	0				
	企画部小計	31												11									5	2	2	1	1	23	▲9	11	▲5
3	地域協働課	22	17	1	2	2	0	22	0	2	20	9	13	16	16	8	13	3	0	0	0	14	0	1	1	0	20	2	16	0	
4	総務課	41	10	2	1	1	27	37	4	0	41	7	34	15	15	2	13	2	0	0	0	13	1	0	0	1	47	▲6	14	1	
5	財政課	15	0	0	0	1	14	15	0	0	15	0	15	3	2	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	17	▲2	4	▲1	
6	税務課	16	1	0	0	0	15	16	0	0	16	1	15	7	7	0	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	17	▲1	8	▲1	
	総務部小計	94												41								37	1	1	1	1	101	▲7	42	▲1	
7	市民課	29	29	0	0	0	0	23	6	2	27	5	24	16	16	0	10	6	0	0	0	15	1	0	0	0	29	0	18	▲2	
8	社会福祉課	71	51	0	15	3	2	66	5	0	71	23	48	36	35	1	20	16	0	0	0	33	0	2	1	0	71	0	37	▲1	
9	こども課	32	21	1	8	2	0	28	4	3	29	7	25	24	24	7	11	13	0	0	0	23	0	1	0	0	29	3	24	0	
10	生活環境課	26	16	1	4	4	1	23	3	1	25	13	13	19	17	3	5	12	2	0	0	16	0	1	2	0	29	▲3	21	▲2	
11	健康センター	27	25	0	1	1	0	17	10	7	20	18	9	21	19	4	7	14	0	0	1	19	0	1	1	0	21	6	19	2	
	民生部小計	185												116								106	1	5	4	0	179	6	119	▲3	
12	商工観光課	35	17	0	13	0	5	35	0	3	32	8	27	19	18	12	7	12	0	0	0	15	3	1	0	0	31	4	19	0	
13	農林水産課	80	22	11	40	7	0	77	3	3	77	1	79	32	32	1	25	7	0	0	0	30	0	1	0	1	77	3	34	▲2	
14	建設課	32	9	16	0	6	1	31	1	1	31	9	23	16	16	0	15	1	0	0	0	16	0	0	0	0	33	▲1	17	▲1	
15	都市計画課	30	9	5	6	6	4	30	0	1	29	8	22	22	21	3	16	6	0	0	0	17	1	0	0	4	31	▲1	23	▲1	
	産業建設部小計	177												89								78	4	2	0	5	172	5	93	▲4	
16	上下水道課	16	2	7	2	4	1	16	0	0	16	3	13	13	13	2	10	3	0	0	0	13	0	0	0	0	30	▲14	15	▲2	
	上下水道局小計	16												13								13	0	0	0	0	30	▲14	15	▲2	
17	教育総務課	37	29	0	3	4	1	35	2	3	34	2	35	19	17	2	18	1	0	0	0	18	1	0	0	0	34	3	19	0	
18	給食センター	5	4	0	0	1	0	5	0	0	5	2	3	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	1	4	0	
19	生涯学習・スポーツ課	27	21	0	1	5	0	27	0	0	27	9	18	17	15	6	5	12	0	0	0	13	0	2	1	1	37	▲10	20	▲3	
20	図書館	3	2	0	0	1	0	3	0	0	3	1	2	2	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	2	0	
21	水族館	10	7	1	0	2	0	10	0	1	9	0	10	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	10	0	3	0	
22	埋没林博物館	7	7	0	0	0	0	7	0	0	7	3	4	4	3	2	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	8	▲1	5	▲1	
	教育委員会小計	84												47								40	1	2	1	1	96	▲15	53	▲4	
23	会計課	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	▲1	3	▲1	
24	議会事務局議事課	5	1	0	0	0	4	5	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	
25	監査事務局	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	その他小計	9												2								2	0	0	0	0	10	▲1	3	▲1	
	合計	601	321	45	98	50	87	563	38	29	572	140	461	321	305	62	199	120	2	0	1	284	10	12	7	8	611	▲27	336	▲20	

★事務事業評価における評価項目等一覧

(事業の妥当性)

自治体関与の妥当性	目的の妥当性	対象の妥当性	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 妥当である	1 妥当である	1 妥当である	A	特に問題なし
		2 検討の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	B	進め方等の改善が必要
		2 検討の余地あり	C	内容や規模の見直しが必要
		3 妥当でない	C	内容の見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	C	内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
2 検討の余地あり	1 妥当である	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		2 検討の余地あり	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要
		3 妥当でない	D	内容の抜本的な見直しが必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	事業そのものの抜本的な見直しが必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的見直しや休・廃止の検討も必要
		3 妥当でない	D	休・廃止を前提とした抜本的見直しが必要
3 妥当でない	1 妥当である	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	2 検討の余地あり	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
	3 妥当でない	1 妥当である	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		2 検討の余地あり	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要
		3 妥当でない	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要

(事業の有効性)

目標達成度	類似事業の有無	上位施策への貢献度	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 高い (100%超)	1 なし	1 高い	A	特に問題なし
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
2 目標どおり (70%以上 100%未満)	1 なし	1 高い	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要
3 妥当でない (70%未満)	1 なし	1 高い	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い
		2 普通	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要
		3 低い	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要
	2 検討の余地あり	1 高い	B	事業の統合までとはいかないが進め方に改善が必要
		2 普通	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 低い	C	事業の何らかの見直しが必要
	3 あり	1 高い	C	事業の統合等の見直しが必要
		2 普通	C	事業の統合等の見直しが必要
		3 低い	C	事業の統合等の見直しが必要

(事業の効率性)

コスト効率	実施主体の適正化	負担割合の適正化	評点	着目点 (なぜその評点になったか)
1 高い	1 適正である	1 適正である	A	特に問題なし
		2 改善の余地あり	B	進め方の中で負担割合に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		2 改善の余地あり	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
2 普通	1 適正である	1 適正である	B	進め方等の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	進め方等の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体と内容の見直しが必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要
3 低い	1 適正である	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		3 適正でない	C	内容の見直しが必要
	2 改善の余地あり	1 適正である	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要
		2 改善の余地あり	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
		3 適正でない	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要
	3 適正でない	1 適正である	C	実施主体の見直しが必要
		2 改善の余地あり	C	実施主体の見直しが必要
		3 適正でない	C	実施主体の見直しが必要

◎令和2年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
1	市民参画・協働の推進	1. 市民参画の環境づくり	6	2	6	0
		2. 市民協働活動の推進	9	5	9	0
2	市政に関する情報の共有	1. 広報の充実	12	2	12	0
		2. 広聴の充実	2	2	1	1
		3. 情報公開の推進と個人情報保護	3	2	3	0
3	計画的で効率的な行財政経営の推進	1. 健全な財政運営の推進	26	10	27	▲ 1
		2. 総合的・計画的な行政運営の推進	22	0	22	0
		3. 行政改革の推進	4	1	4	0
		4. 機能的な組織運営の推進	15	2	13	2
4	農業の振興	1. 農業生産基盤の整備強化	10	5	10	0
		2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成	22	5	22	0
		3. 農産物のブランド化推進	6	3	7	▲ 1
5	林業の振興	1. 林業生産基盤の整備強化	11	5	11	0
		2. 林業経営基盤の整備強化と担い手育成	1	1	2	▲ 1
		3. 地場産材の需要拡大	1	1	1	0
6	水産業の振興	1. 水産業生産基盤の整備強化	5	5	5	0
		2. 水産経営基盤の整備強化と担い手育成	12	4	15	▲ 3
		3. 魚のブランド化と地産地消の推進	1	0	3	▲ 2
7	工業・商業の振興	1. 中小企業の経営基盤の強化	11	5	11	0
		2. 起業の支援	3	3	3	0
		3. 企業立地の促進	2	1	2	0
		4. 魅力ある商業活動の推進	3	1	3	0
8	雇用・労働環境の充実	1. 雇用の促進	4	2	3	1
		2. 就労支援	5	3	7	▲ 2
		3. 労働環境の整備推進	3	1	3	0
9	観光の振興	1. 観光資源のブランド力向上と整備	5	4	5	0
		2. 情報の活用と受け入れ体制の整備	9	6	9	0
		3. 広域観光ネットワークの振興	1	1	1	0
10	多様な交流の推進	1. 体験・滞在型交流の推進	4	1	3	1
		2. イベント開催・コンベンションの誘致	1	1	3	▲ 2
		3. 国際交流の推進	1	1	1	0
11	災害に強いまちの形成	1. 浸水対策の強化	6	3	5	1
		2. 山地崩壊対策等の強化	6	3	6	0
		3. 耐震化の推進	2	2	2	0
12	消防・防災体制の充実	1. 災害予防体制の整備	5	4	5	0
		2. 地域防災力の向上	3	3	2	1
		3. 情報伝達体制の充実	1	1	1	0
		4. 消防体制の充実	6	2	7	▲ 1
13	日常生活の安全確保	1. 安全な交通環境の充実	4	2	4	0
		2. 防犯対策の推進	2	2	2	0
		3. 消費者保護対策の推進	1	1	1	0
14	良好な都市の形成	1. 計画的な都市環境づくりの推進	12	3	12	0
		2. 市街地整備の推進	5	4	3	2
		3. 美しい都市景観づくりの推進	6	3	6	0
15	快適な道路機能の強化	1. 幹線道路の整備	6	3	6	0
		2. 生活道路の整備	6	6	11	▲ 5
		3. 道路維持管理体制の強化	12	5	14	▲ 2
16	住宅対策の推進	1. 定住対策の充実	4	3	6	▲ 2
		2. 市営住宅の整備	2	2	2	0
17	水道水の安定供給	1. 水道施設の整備	3	3	3	0
		2. 安定した水道事業経営	2	2	2	0
18	下水道の整備	1. 下水道施設の整備	5	4	5	0
		2. 安定した下水道事業経営	4	1	19	▲ 15
19	総合交通体系の整備	1. 公共交通ネットワークの充実	1	1	1	0
		2. 市民バス体系の強化	1	1	1	0
		3. 在来線の利便性向上	1	1	2	▲ 1

◎令和2年度事務事業数一覧【施策別】

No.	施策名	基本事業名	(今回) 事務事業数		(前回) 事務事業数	増減
				うち評価対象		
20	子どもたちの健やかな成長支援	1. 母と子の健康づくりの推進	3	3	3	0
		2. 相談体制の充実	3	3	3	0
		3. 養育支援体制の充実	3	3	3	0
21	子育て家庭への応援体制の充実	1. 子育ての経済的負担に対する支援	11	5	9	2
		2. 子育てと仕事の両立支援	2	2	2	0
		3. 親子のふれあい活動の推進	1	1	1	0
22	子育て環境づくりの推進	1. 保育園・幼稚園等の充実	9	8	10	▲ 1
		2. 弾力的な保育サービスの充実	4	4	4	0
		3. 子育て支援ネットワークの構築	3	3	4	▲ 1
		4. 子どもの活動の場の充実	1	1	2	▲ 1
23	地域医療体制の充実	1. 救急医療体制の充実	2	2	2	0
		2. 在宅医療の推進	2	2	1	1
24	健康づくりの推進	1. 健康意識の高揚	3	2	3	0
		2. 健康診査体制の充実	6	4	4	2
		3. 予防対策の推進	15	9	13	2
25	豊かな長寿社会の実現	1. 社会参加の促進	5	4	6	▲ 1
		2. 地域包括ケアシステムの推進	18	8	19	▲ 1
26	障がい者の社会参加と自立の促進	1. 社会参加の支援	3	2	3	0
		2. 就労支援	0	0	0	0
		3. 障がい者自立支援サービスの充実	15	6	16	▲ 1
		4. 相談体制の充実	1	1	1	0
27	社会保障制度の適切な運営	1. 医療保険制度の健全化	20	14	25	▲ 5
		2. 介護保険サービスの健全化	15	4	15	0
		3. 国民年金制度の周知・啓発	1	1	1	0
		4. 生活保護制度の適正な運営	4	2	4	0
28	地域で支えあう福祉社会の推進	1. 地域福祉活動支援	6	3	6	0
		2. 見守り支援体制の確立	2	2	3	▲ 1
29	学校教育の充実	1. 確かな学力を育む教育の推進	10	5	9	1
		2. 豊かな心を育む教育の推進	7	5	8	▲ 1
		3. 健やかな体を育む教育の推進	9	7	9	0
		4. 教育環境の整備・充実	16	6	17	▲ 1
30	生涯学習の推進	1. 学び続ける環境づくり	7	4	8	▲ 1
		2. 地域の教育力の向上	9	4	10	▲ 1
		3. 博物館の充実	14	6	16	▲ 2
31	人権が尊重される社会の推進	1. 人権の尊重及び啓発	2	2	2	0
		2. 男女共同参画の推進	3	3	3	0
		3. 多文化共生社会の推進	1	1	1	0
32	文化の振興	1. 芸術文化活動の推進	4	3	4	0
		2. 地域の歴史や文化の保存・継承	6	4	7	▲ 1
33	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	4	3	6	▲ 2
		2. 選手・指導者の育成と支援	2	2	4	▲ 2
34	水と緑の保全と活用	1. 水循環の保全	7	5	6	1
		2. 生態系等の保全	2	2	2	0
		3. 豊かな自然の活用の推進	2	1	2	0
35	快適な生活環境の保全と向上	1. 公害防止対策の推進	1	1	1	0
		2. 快適な住環境の整備	0	0	0	0
		3. 環境美化・保全活動の推進	3	2	3	0
36	地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	1. 温室効果ガス削減対策	1	1	2	▲ 1
		2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進	7	5	7	0
合計			601	321	645	▲ 44

◎令和3年度事務事業評価(令和2年度振り返り)結果取りまとめ

1. 事務事業数

魚津市では、全ての事務事業のうち評価対象(繰出金や予備費、国県支出金返納金を扱う事業などは除かれる。)とする事務事業について、評価シートを作成している。

事務事業総数	601 件
うち評価対象事務事業数(※)	321 件
評価対象事務事業の割合	53.4 %

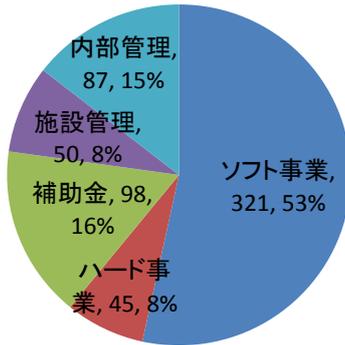
※評価対象「総合計画の主要事業」「総合戦略の関連事業」

→

① 自治事務	563件	(93.7%)
法定受託事務	38件	(6.3%)
② 新規事業	29件	(4.8%)
継続事業	572件	(95.2%)

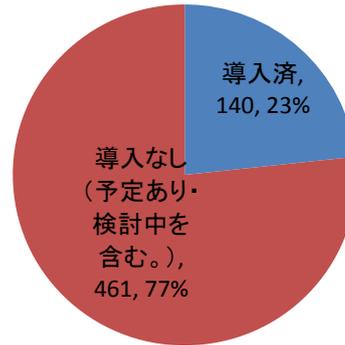
2. 業務分類

令和2年度に実施した事務事業における業務分類としては、ソフト事業が321事業と最も多かった。



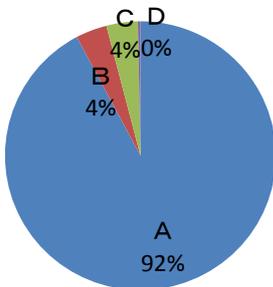
3. アウトソーシングの導入状況

令和2年度に実施した事務事業におけるアウトソーシング導入状況は、導入済140事業、導入なし(予定あり・検討中を含む。)461事業であった。



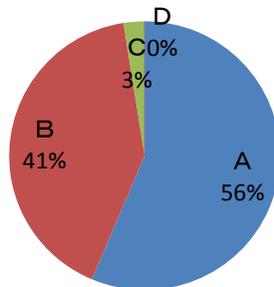
4. 妥当性評価結果

評価対象における妥当性評価の割合は、A:296事業、B:12事業、C:12事業、D:1事業であった。



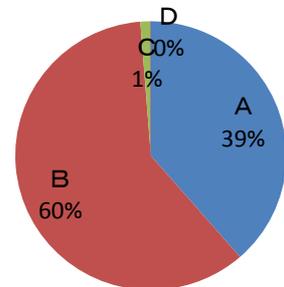
5. 有効性評価結果

評価対象における有効性評価の割合は、A:181事業、B:132事業、C:8事業、D:0事業であった。



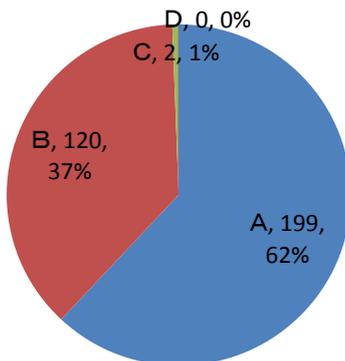
6. 効率性評価結果

評価対象における効率性評価の割合は、A:123事業、B:192事業、C:4事業、D:0事業であった。



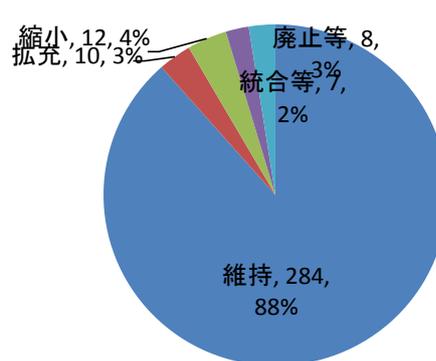
7. 一次評価結果

評価対象の事務事業における「一次評価」の内訳は、A:199事業、B:120事業、C:2事業、D:0事業であった。



8. 今後の方針

評価対象の事務事業における「今後の方針」の内訳は、維持:284事業、拡充:10事業、縮小:12事業、統合等:7事業、廃止等:8事業であった。



※一次評価:主に課長等による評価、二次評価:上位組織による評価